



(後)第3回 貸借対照表の役割

(その計算目的はどこにあるか)

月(5) 法2号館 213 教室
平成23年10月24日
財務諸表論Ⅱ

本レジュメは、企業会計基準及び次の各書を参考にさせていただいて作成した。(財務会計論ⅠⅡ 佐藤信彦外著 H23年4月中央経済社発行)
(ゼミナール現代会計入門第8版 伊藤邦雄著 H22.4日本経済新聞社発行)(公認会計士試験論文式財務諸表論第5版 石井和人著 H22.10中央経済社発行)

貸借対照表の役割は何か？

一定時点における企業の財政状態を表示した一覧表である。(1)それは企業のすべての資産、負債と純資産を表示する。また、(2)資金の調達源泉と調達された資金の運用状態を表示する。

1. 貸借対照表は何を表示するのか

(1) 企業の財政状態の表示

資 産	流動資産		負債	流動負債		
				固定負債		
	固定 資産	有形固定資産	純 資 産	株 主 資 本	資本金	※
		無形固定資産			新株申込証拠金	
		投資その他の資産			資本剰余金	
		利益剰余金				
	自己株式					
繰延資産				自己株式申込証拠金		
				評価・換算差額等		
				新株予約権		

※その他の包括利益累積額

(2) 企業の資金状態の表示 (財政状態という資金の動的な調達運用状態)

資金の運用形態 (借方)	資金の調達源泉 (貸方)
資産(運用状態)	負債(外部資金調達)
	純資産(内部資金調達)
(B/S 等式) 資産 = 負債 + 純資産	

本レジュメは講義日前にホームページに up してあります

<http://yamauchi-cpa.net/index.html>



山内公認会計士事務所
yamauchi@cosmos.ne.jp

(3) 企業の財政状態の表示

(配列法)

- ①流動性配列法
通常の場合
- ②固定性配列法
電力会社等（固定資産重視）

(流動固定の分類基準)

- ①正常営業循環基準
通常 of 営業循環過程にあるもの
- ②1年基準(ワンイヤー・ルール)
B/S の作成日から1年内（流動）、1年超（固定）

(4) IFRS で変化

①名称

貸借対照表 → 財政状態計算書
損益計算書 → 包括利益計算書

②区分と分類

流動・固定分類 → 活動別分類

③事業と財務の区分

営業資産及び投資資産	(営業損益と投資損益)
財務資産	(財務損益)
法人所得税	(上記の法人所得税)

④非継続事業

非継続事業 (税引後表示)

⑤ — (その他の包括利益—税引後表示)

⑥所有者持分

2. 資産の価額の決め方

資産の評価基準の主軸は、取得原価から時価への流れの中にある。

(1) 測定と評価

①資産の価額を測定すること

- ・取得原価 → 企業会計原則、過去における支出額
- ・利用(使用)価値 → 減損会計などに見られる利用価値
- ・市場価格(時価) → 公正価値 (第三者との取引における客観的な価値)

②公正価値(fair value)

第三者との取引における客観的な価値を意味する。市場の時価、将来キャッシュフローの現在価値など。その評価基準がきちんと整備されれば、市場価額が存在する金融資産のみならず、あらゆる資産を公正価値で評価するという方向に進むと予想される。

③IASB、FASBの資産の定義「将来に発生する可能性が高い経済価値」

ASBJの資産の定義「過去の取引または事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源」

取得原価から時価への流れ

(2) 貨幣性資産

現金及びこれに準ずるものであり、支払手段として短期間に使用可能な資産を指す。

例えば、現金はその額面通りの評価であり、売掛金などは将来の現金回収可能額で評価するのが原則である。

(3) 費用性資産

将来の企業の経営活動において利用され、費用化されていくものである。即ち、将来の収益に対応されるべき原価である。

費用性資産は、過去における現金支出額をベースに資産を評価し、費用化の基礎とする。

3. 公正価値とは

金融商品の市場価額、資産の証券化、企業の評価などにおいて、公正価値が要求される。

(1) FASB、IASB の定義「測定日における市場参加者の秩序ある取引のなかで、ある資産を売却することで受取るであろう価格、あるいはある負債を移転することで支払うであろう価格

(2) 公正価値

一般的には時価である。多数の売手と買手が**経済合理性**により**市場を通じて取引**するときの価格によって資産を評価した額をいう。活発な取引が成長する市場等の存在により、**客観的妥当性**が存在すると考えられる。

(3) いかに公正価値を見積るか（企業評価の場合）

①マーケット・アプローチ

公開会社の場合には時価である「市場株価方式」を適用し、未公開会社の場合には「類似公開会社方式」又は「類似取引方式」を適用する。
マーケット・アプローチの利点は、実際の株価、取引額に基づいているという実証的な面はあるが、欠点としては、類似公開会社又は類似取引の選定かつ困難な点がある。

②インカム・アプローチ

企業の価値を、将来の一連の予測経済利益を適切な割引率または資本還元率によって現在価値に割引いて算定する方法。

③コスト・アプローチ

時価純資産評価額である。
すべての資産項目と負債項目の時価を個別に評価して、その差額である時価ベースの純資産を株主価値とする評価方法。

(4) リーマンショック

2008年9月の金融危機による金融市場の機能不全は、公正価値会計に対する不信を起こした。

IASBは同年10月に「市場が活発でない場合の金融商品の公正価値と開示」を公表し、市場が活発でない場合には、市場価格をベースとした修正理論価格といった合理的に算定された価額を開示し、公正価値とすべきとした。

4. 棚卸資産

棚卸資産とは、企業がその**営業目的**を達成するために所有し、かつ、売却を予定する資産及び営業補助活動において消費される消耗品等をいう。

(1) 棚卸資産の範囲

(2) 棚卸資産の評価方法

- ①原価法に統一（**低価法は廃止**）し、収益性の低下したものは簿価を切下げ。
 - ②通常の販売目的で保有のものは、取得原価とし、期末における正味売却価額が下落している場合には、**正味売却価額**とする。
 - ③トレーディング目的で保有するもの（売買目的有価証券等）は、**市場価額**に基づく価額とする。
- 税務上は、低価法を届出ることにより上記①～③に準じた処理となる。

(3) 低価基準

実地棚卸による損益計算と資産の評価

世界で最古の勘定記録は、1211年フィレンツェの銀行家による2枚4頁の元帳であり、当時は左右ではなく、借方は上部に貸方は下部に記帳されていたという。その当時から実地棚卸は損益計算の重要技術であった。それは金貨、銀貨など種類の異なる通貨に加えて、度々行われた貨幣の改鋳による価値の統一のための必要性があったことと、加えて入ったお金と使ったお金を紙に書いて合計するのではなく、最初に持っていたポケットのお金と家に帰った時に残っていたお金の差額で損益を計算する資産、負債中心観による会計のためである。

（歴史から学ぶ会計 渡邊泉著 H20.4 同文館出版から）

5. 繰延資産

将来の期間に影響する特定の費用は、次期以後の期間に配分して処理するため、経過的に貸借対照表の資産の部に記載することができる。(企業会計原則第三の一のD)

- ①将来の期間に影響する特定の費用
- ②資産性を持ち得る根拠は、その効果が将来の期間に及ぶ点
- ③期間按分により、適正な期間損益計算という目的が充足される

(1) 会社法の立場

(2) 会計サイド

(3) 新しい企業会計基準

(4) 会社計算規則と財務諸表規則の比較

(5) 繰延処理の根拠

(6) 繰延資産の償却

(7) 社債発行差金

(8) 臨時巨額の損失

6. 負債の価額の決め方

負債は**契約金額**である。

(1) 負債は、**第一に契約時の契約金額**を用いて評価される。**第二に金額が確定**していないもの等は**引当金**が合理的に見積られる。

(2) 負債の定義

IASB、FASB「**将来に発生する可能性が高い経済的便益の犠牲**」
ASBJ「**過去の取引または事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源を放棄もしくは引き渡す義務、またはその同等物**」

負債は資産のマイナス、即ち純資産＝資本主持分と考える**資本主理論**に対して、**企業主体理論**は各利害関係者から独立した一個の存在と考える。これによれば資本主も債権者も企業に対する資金提供者となる。
この場合、負債は債権者持分であり、債権者からの資金調達額である。

(3) 資産負債中心観

将来のCFに基づいた資産と負債の定義、形式的には資本主理論。

(IFRS、FASB、ASBJ)

企業が支配する一定の**経済価値**（経済的資源、将来の**経済的便益**）を**資産**と定義し、企業が期末時点で負っている**経済的価値**の**引渡義務**を**負債**と定義している。

7. 引当金

決算に際して、期間損益の正確な計算のために、費用の見越計上や収益の繰延計上が必要となる。

(1) 引当金の設定要件

- ①将来の特定の費用または損失であること
- ②その発生が当期以前の事象に起因していること
- ③発生の可能性が高いこと
- ④その金額を合理的に見積ることができること

(2) 引当金の多様性

- ①評価性引当金 … 貸倒引当金
- ②負債性引当金 … 賞与引当金、退職給付引当金
- ③費用性引当金 … 修繕引当金、債務保証引当金
- ④特別法上の準備金 … 濁水準備金（電力）、責任準備金（保険）

(3) 役員退職給与引当金

(4) 引当金論争

商法第 287 条の 2 の特定引当金は負債（狭義説）か利益留保（広義説）か

(5) 有給休暇引当金

8. 社 債

(1) 社債の種類

(2) 新株予約権付社債

9. 純資産の部

H17.12 に公表された企業会計基準により、従来の「資本の部」から「純資産の部」に変更して表示することとなった。

(1) 資産から負債を控除した差額が純資産(資本)である。

5つの名称

- ①資本(capital)
- ②株主資本(shareholders' equity)
- ③自己資本
- ④純資産(net assets)
- ⑤純財産(net worth)

(2) 株主資本

- ①資本金
- ②資本剰余金
 - 資本準備金
 - 資本準備金以外の資本剰余金 (その他資本剰余金)
- ③利益剰余金
 - 利益準備金
 - 利益準備金以外の利益剰余金 (その他利益剰余金)
- ④自己株式
 - 自己株式として一括して控除する

(3) 評価・換算差額等

その他の有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、為替換算調整勘定、土地再評価差額金などが含まれる。これらは資産または負債について時価をもって B/S 価額としているが、その評価差額を当期の P/L で認識しない場合に生じる勘定である。

これらに係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額を控除した金額を記載する。

(4) 新株予約権

棚卸資産の評価に関する会計基準

(これは学生が会計基準を学ぶためにまとめたものです、更に補充して勉強して下さい。)

重要定義のチェック

(1) 設 定(平成 18 年 7 月 5 日 ASBJ)

棚卸資産の期末における評価基準及び開示について定めることを目的とする。先入先出法等の評価方法に関しては取り扱っていない。

(2) 範 囲

商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品等の他に事務用消耗品等も含まれる。

また、通常の販売以外で市場価格の変動により利益を得ることを目的とするトレーディングを含む。

(3) 時 価

公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額をいう。

市場価格が観察できない場合には合理的に算定された価額を公正な評価額とする。

(4) 正味売却価額

売価(売却市場の時価)から見積追加製品原価及び見積販売直接費を控除したものをいう。

(5) 再調達原価

購買市場の時価に、購入に付随する費用を加算したものをいう。

(6) 棚卸資産の評価基準

貸借対照表の様式（計規 74、75、76）

貸借対照表
 （平成××年××月××日現在）

（単位：××円）

<p>資産の部</p> <p>I 流動資産 現金及び預金 受取手形 売掛金 有価証券 商品 前払費用 繰延税金資産 ① 貸倒引当金</p> <p>II 固定資産 1 有形固定資産 建物(減損損失控除後取得価額) 構築物 工具器具及び備品 車両運搬具 建設仮勘定 2 無形固定資産 のれん ② 施設利用権 3 投資その他の資産 投資有価証券 関係会社長期貸付金 ③ 関係会社株式 ③ 関係会社出資金 ③ 長期前払費用 貸倒引当金 投資損失引当金 ④</p> <p>III 繰延資産 ⑤ 新株発行費 資産合計</p>	<p>負債の部 ⑥</p> <p>I 流動負債 1年内返済長期借入金 ⑦ 役員賞与引当金 ⑧ 未払法人税等</p> <p>II 固定負債 長期借入金 退職給付引当金 繰延税金負債 ① 負債合計</p> <p>純資産の部</p> <p>I 株主資本 1 資本金 2 新株式申込証拠金 3 資本剰余金 (1) 資本準備金 (2) その他資本剰余金 4 利益剰余金 (1) 利益準備金 (2) その他利益剰余金 別途積立金 繰越利益剰余金 5 自己株式 6 自己株式申込証拠金</p> <p>II 評価・換算差額等 1 その他有価証券評価差額 2 繰延ヘッジ損益 3 土地再評価差額金</p> <p>III 新株予約権 純資産合計 負債及び純資産合計</p>
--	--

- ① 繰延税金資産と繰延税金負債は相殺されて、いずれかが表示される
 ② 「企業結合の会計基準」で「のれん」に一本化(営業権や連結調整勘定)
 ③ 親会社・子会社に対するものを含める
 ④ 設定目的を示す適当な名称を付ける
 ⑤ 限定列举の廃止により、会計慣行を斟酌
 ⑥ 法的債務性を有しない引当金に係る「引当金の部」は廃止
 ⑦ 従来、「1年以内」を「1年内」と「財規」との調和

(公認会計士試験論文式財務諸表論 第5版 石井和人著から)
(同書を読んで検討して下さい)

問題1 (46)

資産の取得原価については、(1)実際の**資金投下額**としての支出である、とする考え方と、(2)取得資産そのものが保有している**有用性**について企業が認めた価値である、とする考え方とがある。そこで、次の各問に答えなさい。

問1 いずれの考え方によっても資産の取得原価を測定対価主義(支払対価主義)によって決定することが合理的であるとされる理由を述べなさい。

問2 自己所有の有形固定資産との**交換**によって他の有形固定資産を取得した場合には、当該の取得原価をどのように決定すべきか。(1)の考え方と(2)の考え方に触れながら論じなさい。

問3 資産の購入において、①値引、②割戻、③割引を受けたときの処理について、(1)の考え方による場合と(2)の考え方による場合とでは、どのような相違が生じるか。それぞれについて述べなさい。

〈基本問題〉

1. 受託責任と会計責任について説明しなさい。
2. **取得原価の本質**について説明しなさい。
3. 資産を取得した場合の、値引、割戻及び割引の会計上の性格について説明しなさい。

1. 資産の価額
 - (1) 投下資金額説
 - (2) 有用性評価額説
2. 交換取得資産の取得価額
 - (1) 自己の資産の側からの見方
 - (2) 受入資産の購入価額 (自己資産の売却価額)
3. 値引、割戻、割引の考え方
 - (1) 割戻、割引(多量の購入による割引、金融的費用)
4. (1) 受託責任(運用責任)
 - (2) 会計責任(報告責任)

問題 2 (54)

棚卸資産の評価に関する次の各問に答えなさい。

- 問 1 棚卸資産の評価に関する会計基準に基づき、棚卸資産について**回収可能価額まで切下げが強制**されることとなった理由を述べなさい。
- 問 2 棚卸資産の評価に関する会計基準に基づき、帳簿価額を正味売却価額まで切り下げることとされた理由を述べなさい。
- 問 3 棚卸資産の評価基準としての原価基準における強制評価減の位置づけと棚卸資産の評価に関する会計基準における棚卸資産評価の考え方と関係について述べなさい。

〈基本問題〉

1. 棚卸資産の範囲について説明しなさい。
 2. 時価の種類について説明しなさい。
 3. 棚卸資産原価の本質について説明しなさい。
-
1. 回収可能額までの引下げが、財務諸表利用者にと的確な情報を提供することになる。
 2. 棚卸資産は、販売によって資金の回収を図るものであり、回収可能額まで切下げる。損失の先送りをしない。
 3. 強制評価減は、価格回復可能性が認められないことという条件がついている。

問題3 (61)

固定資産の原価配分に関する次の各問に答えなさい。

- 問1 連続意見書によると、「減価償却は所定の減価償却方法に従い、計画的、規則的に実施されなければならない。」とされている。減価償却が「計画的、規則的に実施されなければならない」理由を述べなさい。
- 問2 企業会計原則によると、「無形固定資産については、減価償却額を控除した未償却残高を記載する。」とされているが、その理由を有形固定資産の表示方法と対比させて述べなさい。
- 問3 資本的支出と収益的支出の相違点及び両者の区別の必要性について述べなさい。

〈基本問題〉

1. 固定資産の減価原因について述べなさい。
 2. 減価償却の目的と効果について説明しなさい。
 3. 資本的支出と収益的支出の意義を述べなさい。
 4. 減耗償却と取替法について説明しなさい。
-
1. 将来の見込計算の為、明確なルールにより、主観性や経営者の恣意性を防止し適正な費用配分計算を行う。
 2. (1)有形固定資産は、除却の場合、更新、再取得等のために現況を明らかにする必要がある。
(2)無形固定資産は、取替、更新を前提として資産でない。
 3. (1)資本的支出とは固定資産に対する支出のうち、価値を増加させたり、耐用年数を延長させるもの。
(2)収益的支出とは、原状回復、維持修繕等として費用として処理されるもの。

問題 4 (66)

現行の国際的な会計基準では、株式交付費(新株発行費)は、資本取引に附属する費用として、資本から直接控除することとされているのに対し、繰延資産の会計処理に関する当面の取扱いでは、費用処理(繰延資産に計上し償却する処理を含む)することとされている。その理由を述べなさい。

〈基本問題〉

1. 創立費、開業費及び開発費の会計処理について述べなさい。
2. 支出の効果が期待されなくなった繰延資産の会計処理について述べなさい。
3. 繰延資産に係る会計処理方法の継続性について説明しなさい。

1. (1)株式発行費は、株主に対する対価ではない。従って資金調達を行うための財務費用として原則として支出時の費用処理する。
企業規模拡大と考える時は3年内の効果を及ぶ期間に定額法により償却できる。
2. 社債発行費も上記と同趣旨、財務費用として、原則費用処理とし、例外として定額法、利息法により繰延資産へ計上できる。
3. 創立費、開業費、開発費も、例外として繰延経理ができる。
4. しかし、会社法は繰延資産として計上することが適当と認められるものが繰延資産にできるとしており、旧商法のように項目の列挙は行っていない。

問題 5 (70)

負債の概念に関する次の各問に答えなさい。

- 問 1 企業会計上の**負債の概念**について論じなさい。
- 問 2 企業が所有する有形固定資産に特定の有害物質が使用されており、有形固定資産を除去する際に当該有害物質を一定の方法により除去することが、法律等により義務付けられている場合がある。このような場合については資産除去債務に関する会計基準においてどのように取り扱われるか、理由を付して述べなさい。
- 問 3 資産除去債務に関する会計基準において、資産除去費用を有形固定資産の帳簿価額に加えることとした理由を述べなさい。
- 問 4 資産除去債務に関する会計基準によると、資産除去債務は有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって発生した時に負債として計上し、資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えることとされている。資産除去債務に関する会計処理がこのように**資産負債の両建処理**されることとなった理由を、引当金処理に触れながら述べなさい。

〈基本問題〉

1. 負債の概念をあげ、それぞれについて説明しなさい。
 2. 負債を分類し、それぞれについて説明しなさい。
-
1. 会計上の負債とは、企業の将来における経済的負担(引当金を含む)であって、その負担額を合理的に測定できるもの。
(1)法的債務説、(2)消極財産説、(3)他人資本説、(4)債権者持分説、(5)経済的負担説。
 2. 有形固定資産自体を除去する義務はない場合の資産除去債務の計上の対象は、当該有形固定資産の除去費用全体ではなく、有害物質の除去に直接関わる費用である。
 - 3,4. 有形固定資産の稼働にとって不可欠なものであり、取得に関する付随費用と同様に考える。

問題 6 (82)

退職給付引当金の計上と企業会計原則における引当金の設定要件との関係に関する問題点を 2 つ指摘し、それぞれの問題点について説明しなさい。

〈基本問題〉

1. 引当金の設定要件を 4 つあげ、それぞれについて説明しなさい。
2. 引当金の設定目的について述べなさい。
3. 退職給付債務の計算方法について説明しなさい。
4. 退職給付引当金の計上額について説明しなさい。
5. 発生主義の原則について説明しなさい。

1. (1)企業会計原則 — (a)将来の特定の費用又は損失であること
(b)当期以前の事象に起因していること
(2)退職給付引当金 — (a)従業員の提供した労働用役の費消分であり、将来の費用ではなく、すでに発生した費用であり、未払費用的に理解すべきである(既発生費用、単なる未払)
(b)退職給付費用は予測給付債務(PBO)に基づいて計算し、将来の要素(昇給率、死亡率等)を加味して計算するので、当期以前の事象のみに起因したものではない(将来の事象に起因する部分が含まれる)
2. 引当金の設定 4 要件
 - (1) 上記(a)
 - (2) 上記(b)
 - (3) 発生の可能性が高いこと
 - (4) 金額を合理的に見積れること

問題 6 (86)

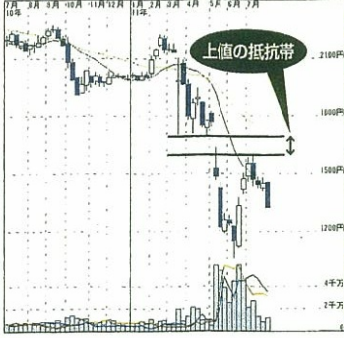
当社は、5年後に創立50周年を迎えるので、50周年記念事業を行うことを考えている。そこで、その50周年記念事業に係る費用に備えて、創立50周年記念事業引当金を設定することができるかどうか論じなさい。

〈基本問題〉

1. 引当金の設定要件を4つあげ、それぞれについて説明しなさい。
 2. 引当金の設定目的について述べなさい。
 3. 利益留保性引当金とはどのようなものをいうのか説明しなさい。
 4. 引当金と偶発債務との関係について述べなさい。
-
1. (1)将来実施するか否か、どの程度の規模で実施するか不明(見積困難、不確実性、恣意性の混入)
(2)4要件を検討すれば、引当金ではなく、任意積立金の設定により行うべきである。

9502

年初来 高2223円 安1061円 倍1.08倍 (8/19)



株価(B/26) **1456円**
 理論株価 **1038円**
 株価 高 **1720円**
 安 **1212円**
 購入金額 **15万円**
 予想PER **1倍**
 PBR **0.66倍**
 予想ROE **1%**
 予想ROA **1%**
 1株純資産 **2213円**
 配当利回り **4.12%**

中部電力

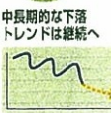
国や自治体の動きを見据える局面

チャート 6月安値から切り返し、抵抗帯突破を試すが、はね返され、その後は値を消した。下値地を探る動きが続こう。

株値予測 原発依存度が東電や関電などと比べて低いことから賠償負担金が軽微で済む可能性があり、浜岡原発が停止中でも年間配当金60円を維持できる見通し。また、浜岡原発の津波対策を12年12月までに前倒して完了させることもポジティブに捉えられよう。ただ、その後の自治体や国が安全性を審査するのに時間を要することから、再開時期には不透明感が残っている。今後、原発対向への方向性が定まらないという様子見姿勢での対応に。

(田代)

弱気



【アナリスト評価】
 業績成長 ★★★★★
 割安度 ★★★★★
 需給判断 ★★★★★

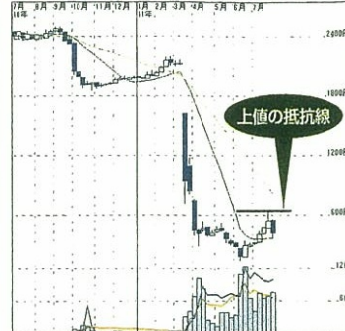
【業種】電気・ガス
 【主要市場・信用】東証1部 高値

業績(百万円)	売上高	営業利益	経常利益	利益	1株益	1株配
07.3	2,213,792	246,712	178,611	90,550	115.8	60
08.3	2,432,865	167,863	123,389	70,618	90.6	60
09.3	2,509,982	182,234	130,505	-18,968	-24.4	60
10.3	2,238,551	200,032	178,543	108,558	140.5	60
11.3	2,330,891	174,237	146,274	84,598	111.0	60
12.3D予想	2,440,000	170,000	195,000	140,000	184.7	60
11.4-6第1	539,312	22,270	20,007	1,547	2.0	-

【決算】3月末
 中間配当アリ
 【売買単位】100株
 【時価総額】1兆1036億円
 【株主優待】

9501

年初来 高2197円 安148円 倍1.06倍 (8/19)



株価(B/26) **400円**
 理論株価 **603円**
 株価 高 **674円**
 安 **262円**
 購入金額 **4万円**
 予想PER **1倍**
 PBR **0.61倍**
 予想ROE **1%**
 予想ROA **1%**
 1株純資産 **654円**
 配当利回り **1%**

東京電力

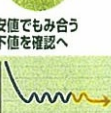
政府方針が定まらず不安定続く

チャート 陽線を連ね6月安値から切り返したが、急落前の水準には程遠い。抵抗線突破をきっかけに反発ムードを高めたい。

株値予測 原発事故の賠償責任に関して株主の責任をどこまで問うのか。また、真の企業価値はどの水準にあるのか、価値はどの水準にあるのか、が問われ続けるなか、原子力損害賠償支援機構法が成立。会社側は支援機構からの賠償金の援助資金を利益に計上する方針。これにより今後は債務超過が回避される見込みだが、事態はいまだ流動的。企業としての命運は政府方針ひとつで変わってしまうが、その政府方針が一向に定まらない不安定な状況が続く。当面は見送りスタンス。

(鈴木)

弱気



【アナリスト評価】
 業績成長 ★★★★★
 割安度 ★★★★★
 需給判断 ★★★★★

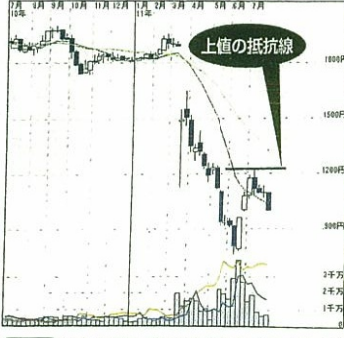
【業種】電気・ガス
 【主要市場・信用】東証1部 高値

業績(百万円)	売上高	営業利益	経常利益	利益	1株益	1株配
07.3	5,283,033	550,911	441,294	298,154	221.0	70
08.3	5,479,380	136,404	33,132	-150,108	-111.3	65
09.3	5,887,576	66,935	-34,648	-84,518	-62.7	60
10.3	5,016,257	284,443	204,340	133,775	99.2	60
11.3	5,368,536	399,624	317,696	-1,247,348	-846.6	30
12.3D予想	5,150,000	80,000	150,000	400,000	248.9	0
11.4-6第1	1,133,115	-52,047	-62,763	-571,759	-356.8	-

【決算】3月末
 中間配当アリ
 【売買単位】100株
 【時価総額】6428億円
 【株主優待】

9506

年初来 高1946円 安763円 倍2.44倍 (8/19)



株価(B/26) **1040円**
 理論株価 **983円**
 株価 高 **1256円**
 安 **832円**
 購入金額 **11万円**
 予想PER **1倍**
 PBR **0.62倍**
 予想ROE **1%**
 予想ROA **1%**
 1株純資産 **1689円**
 配当利回り **4.81%**

東北電力

電気料金の引上げ時期が鍵

チャート 2本の移動平均線の向きが示すように基調は依然下向き。抵抗線を突破できれば、底打ち感が広がりやすくなる。

株値予測 電力需要はピークを越え、停電を伴う電力不足といった最悪の事態は回避。電力使用制限令も大口需要家に対する削減率は緩和に向かう方向。ただし、2つの原発が停止中のため、火力向けの燃料費は1000億円単位で増加。原子力損害賠償支援機構法での賠償金を利益計上できれば決算上はプラスだが、肝心の電力需要の回復が遅れがちなのは気掛かり。歴史的な安値圏にある株価の修正もありうるが、もう少しはらくは様子見が無難だろう。

(鈴木)

弱気



【アナリスト評価】
 業績成長 ★★★★★
 割安度 ★★★★★
 需給判断 ★★★★★

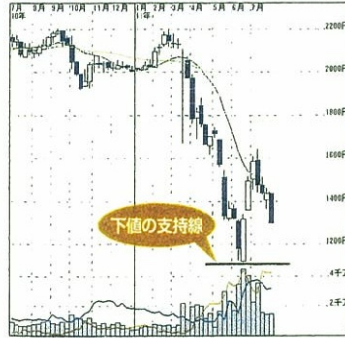
【業種】電気・ガス
 【主要市場・信用】東証1部 高値

業績(百万円)	売上高	営業利益	経常利益	利益	1株益	1株配
07.3	1,728,296	133,935	99,121	53,173	106.6	60
08.3	1,802,621	80,417	38,535	17,294	34.7	60
09.3	1,843,234	-1,540	-43,120	-31,780	-63.7	60
10.3	1,663,387	89,256	43,298	25,805	51.8	60
11.3	1,708,732	114,644	80,287	-33,707	-67.6	50
12.3D予想	1,600,000	90,000	100,000	90,000	179.0	50
11.4-6第1	347,229	-11,798	-19,134	-16,691	-33.5	-

【決算】3月末
 中間配当アリ
 【売買単位】100株
 【時価総額】5230億円
 【株主優待】

9503

年初来 高2199円 安1115円 倍1.88倍 (8/19)



株価(B/26) **1357円**
 理論株価 **1526円**
 株価 高 **1596円**
 安 **1119円**
 購入金額 **14万円**
 予想PER **12.7倍**
 PBR **0.69倍**
 予想ROE **5.5%**
 予想ROA **1.4%**
 1株純資産 **1960円**
 配当利回り **4.42%**

関西電力

大飯原発の検査で不備が発覚

チャート 一旦は13週移動平均線の水準を回復したものの、再度下抜け。下振れリスクの高い中、3月安値トライの展開に。

株値予測 震災による産業活動の落ち込みがあったなかで、第1四半期の総販売電力量はわずか0.3%の減少にとどまった。通期見通しでは前年比3割の営業減益を見込むが、東京電力が原子力損害賠償支援機構からの資金援助を利益計上する方針を表明した関係で、電力各社の原発事業全体のリスクがやや後退する可能性も。ただ、大飯原発の過去の定期検査で不備が発覚、再稼働の時期は不明。株価の先行きも不透明で、当面は慎重スタンス。

(鈴木)

弱気



【アナリスト評価】
 業績成長 ★★★★★
 割安度 ★★★★★
 需給判断 ★★★★★

【業種】電気・ガス
 【主要市場・信用】東証1部 高値

業績(百万円)	売上高	営業利益	経常利益	利益	1株益	1株配
07.3	2,596,371	271,644	231,676	147,935	159.7	60
08.3	2,689,317	187,149	152,444	85,265	92.4	60
09.3	2,789,575	31,048	-12,581	-8,796	-9.7	60
10.3	2,606,592	227,661	193,132	127,170	140.2	60
11.3	2,769,783	273,885	237,987	123,143	137.7	60
12.3D予想	2,820,000	180,000	150,000	100,000	106.5	60
11.4-6第1	647,437	57,381	55,183	34,473	38.6	-

【決算】3月末
 中間配当アリ
 【売買単位】100株
 【時価総額】1兆2739億円
 【株主優待】

現在の日時: 10月 11日 15:22 -- 日本の証券市場は終了しました。

カスタマイズ []

[トップ](#) [株式](#) [外国為替](#) [投資信託](#) [ニュース・コラム](#) [ローン](#) [カード](#) [金利](#) [企業情報](#) [その他](#)

[株式ランキング](#) [ETF](#) [株式掲示板](#) [株主優待](#) [決算スケジュール](#) [レポート](#) [IPO](#) [みんなの株式](#) [中国株](#) [ネット証券](#)

コードまたは企業名を入力

株価検索

表示形式選択

検索設定

ポートフォリオ [Yahoo! JAPAN IDでログイン]

[9511] 沖縄電力(株)

更新: 自動 | 手動

市場: [東証1部](#) 業種: [電気・ガス業](#)

[ポートフォリオに追加](#)

現在値 (15:00) **3,255** 前日比 -115 (-3.41%) 年初来高値 年初来安値



詳細情報

チャート

時系列

ニュース

企業情報

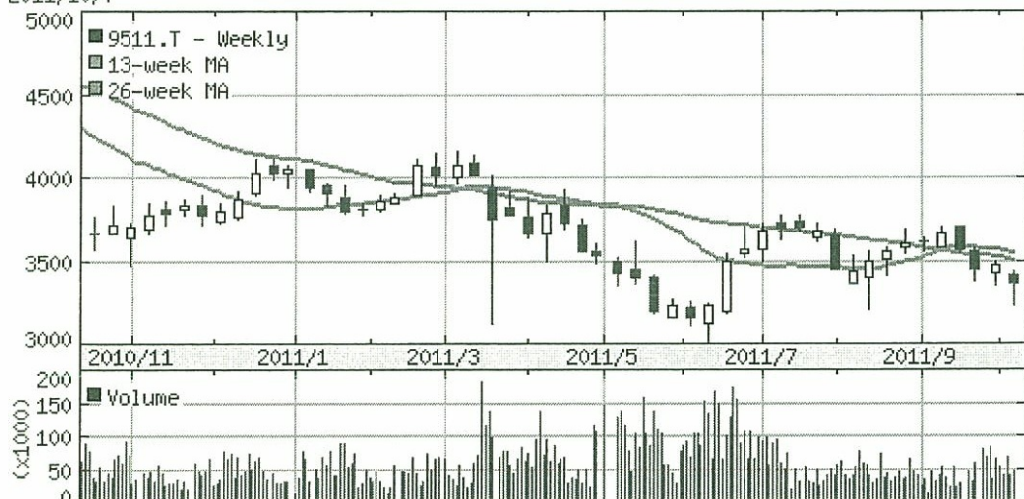
掲示板



指標を表示する

The Okinawa Electric Power Company Inc. 2011/10/7

Splits: ▼



(C) 2011 Yahoo Japan Corporation.

http://stocks.finance.yahoo.co.jp

期間	1日 1週 1か月 3か月 6か月 1年 2年 5年 10年						
タイプ	線 ローソク		スケール	標準 対数		サイズ	標準 大
上書指標	移動平均: 25日 75日 13週 26週 52週 平滑移動平均: 25日 75日 13週 26週 52週 ボリンジャーバンド パラボリックSAR 分割 出来高						
追加指標	MACD MFI ROC RSI スロー・ストキャスティクス ファースト・ストキャスティクス 出来高 出来高+移動平均 W%R						
分割情報	[1:1.05](05/03/28)、[1:1.1](07/03/27)						

Yahoo!JAPAN IDでログインするとチャートの設定を保存できます

比較チャート 「9511.T」と下に入力した銘柄コードのチャートを比較します

[比較チャートの表示](#)

インテル® Core™ i5
4万円台

Inspiron™

- 第2世代インテル® i5 プロセッサー
- Windows 7 Home
- 4GBメモリ / 640GB

[今すぐチェック>](#)

あなたとPCに、

パソコンでも、スマー
Yahoo!ファイ

ヘッドライン

3日続伸=主
日)☆差替

ドル、76円台
後3時) (時事

マザーズ指数
い=新興市場

丸善が急反落
配で割高感も

出来高変化率
順調な収益改

野田首相と白
三日銀 (ロイ

はじめてのお

24時間お申込OK、
も可能です。

pr.acom.jp

プロバイダは

人気ランキングや
ダー情報満載。

provider-norikae.c

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産	*1, 2 12,221,400	*1, 2 11,875,627
電気事業固定資産	7,814,291	7,605,414
水力発電設備	*5 725,572	679,850
汽力発電設備	1,030,831	944,365
原子力発電設備	667,866	734,183
送電設備	2,168,063	2,092,329
変電設備	860,375	828,786
配電設備	2,185,048	2,153,975
業務設備	155,276	152,175
その他の電気事業固定資産	21,257	19,746
その他の固定資産	*3, 5 522,947	*3, 5 519,407
固定資産仮勘定	686,727	749,977
建設仮勘定及び除却仮勘定	686,727	*5 749,977
核燃料	902,958	869,978
装荷核燃料	147,991	133,904
加工中等核燃料	754,967	736,074
投資その他の資産	2,294,474	2,130,850
長期投資	*5 527,081	*5 491,642
使用済燃料再処理等積立金	824,403	982,696
繰延税金資産	435,846	—
その他	*6 507,811	*6 657,859
貸倒引当金(貸方)	△668	△1,347
流動資産	982,586	2,914,725
現金及び預金	*5 180,183	*5 2,248,290
受取手形及び売掛金	*5 348,773	*5 359,820
たな卸資産	*4, 5 160,111	*4, 5 161,253
繰延税金資産	60,875	—
その他	*5 235,327	148,048
貸倒引当金(貸方)	△2,684	△2,688
合計	13,203,987	14,790,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	8,769,385	11,301,709
社債	*5 4,739,625	*5 4,425,580
長期借入金	*5 1,614,384	*5 3,423,785
退職給付引当金	420,913	432,778
使用済燃料再処理等引当金	1,210,060	1,192,856
使用済燃料再処理等準備引当金	36,312	55,093
原子力発電施設解体引当金	510,010	—
災害損失引当金	92,813	831,773
資産除去債務	—	791,880
その他	145,263	147,961
流動負債	1,913,019	1,874,996
1年以内に期限到来の固定負債	*5 747,606	*5 774,837
短期借入金	*5 363,643	406,232
支払手形及び買掛金	279,149	248,849
未払税金	78,427	70,201
その他	*5 444,192	*5 374,876
特別法上の引当金	5,104	11,168
湯水準備引当金	5,104	8,884
原子力発電工事償却準備引当金	—	2,284
負債合計	10,687,509	13,187,875
株主資本	2,519,029	1,630,307
資本金	676,434	900,975
資本剰余金	19,123	243,653
利益剰余金	1,831,487	494,054
自己株式	△8,016	△8,376
その他の包括利益累計額	△53,290	△72,193
その他有価証券評価差額金	△15,696	△20,064
繰延ヘッジ損益	△10,423	△11,127
土地再評価差額金	*8 △3,689	*8 △3,695
為替換算調整勘定	△23,480	△37,306
新株予約権	3	6
少数株主持分	50,736	44,358
純資産合計	2,516,478	1,602,478
合計	13,203,987	14,790,353

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業収益	5,016,257	5,368,536
電気事業営業収益	4,732,792	5,064,625
その他事業営業収益	283,465	303,910
営業費用	※1, 2, 3 4,731,814	※1, 2, 3 4,968,911
電気事業営業費用	4,472,007	4,695,177
その他事業営業費用	259,807	273,734
営業利益	284,443	399,624
営業外収益	73,193	76,303
受取配当金	10,869	12,434
受取利息	16,963	18,506
持分法による投資利益	12,643	16,049
その他	32,716	29,312
営業外費用	153,296	158,231
支払利息	134,076	127,934
その他	19,219	30,297
当期経常収益合計	5,089,451	5,444,839
当期経常費用合計	4,885,111	5,127,143
当期経常利益	204,340	317,696
過水準備金引当又は取崩し	△8,416	3,860
過水準備金引当	—	3,860
過水準備金引当取崩し(貸方)	△8,416	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	—	2,284
原子力発電工事償却準備金引当	—	2,284
特別利益	10,725	—
事業譲渡益	※4 10,725	—
特別損失	—	1,077,685
災害特別損失	—	※2, 5 1,020,496
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57,189
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	223,482	△766,134
法人税、住民税及び事業税	20,172	18,482
法人税等調整額	66,569	459,962
法人税等合計	86,741	478,445
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,244,579
少数株主利益	2,965	2,768
当期純利益又は当期純損失(△)	133,775	△1,247,348

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,244,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,345
繰延ヘッジ損益	—	△621
為替換算調整勘定	—	△15,235
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,303
その他の包括利益合計	—	*2 △22,506
包括利益	—	*1 △1,267,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,266,245
少数株主に係る包括利益	—	△840

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	<p>東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、わが国の原子力損害賠償制度上、当社は原子力損害の賠償に関する法律（昭和36年6月17日 法律第147号。以下「原賠法」という）の要件を満たす場合、賠償責任を負うこととされている。従って、当社グループの財務体質が大幅に悪化し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。</p> <p>当社としては、原子力損害の原因者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの補償を早期に実現するとの観点から、国の援助をいただきながら原賠法に基づく補償を実施することとし、誠意をもって補償するための準備を進めている。</p> <p>当社は原子力事故の収束と安全性の確保、電力の安定供給を確保するための設備投資、高騰する化石燃料の手当等に相当な資金が必要となる一方で、社債の発行及び金融機関からの借入等の資金調達も極めて厳しい状況にあることを踏まえ、こうした補償を確実に実施するために、原子力経済被害担当大臣に対し原賠法第16条に基づく国の援助の枠組みの策定をお願いした。</p> <p>それに対して、政府より「東京電力福島原子力発電所事故に係る原子力損害の賠償に関する政府の支援の枠組みについて（平成23年5月13日 原子力発電所事故経済被害対応チーム 関係閣僚会合決定、平成23年6月14日 閣議決定）」が公表され、現在はそれを踏まえた「原子力損害賠償支援機構法（平成23年6月14日 閣議決定）」が国会に提出されている。この法案では、当社は被害を受けられた皆さまに対し、新設される支援組織（以下「機構」という）から必要な資金の援助を受け、責任をもって賠償を行うこととされている。また、電力の安定供給の維持等を考慮し、当社は機構に対し収支の状況に照らし設定される特別な負担金を支払うこととされている。当社は徹底した経営合理化による費用削減や資金確保に取り組み、この法律に基づく支援を受けて賠償責任を果たしていく予定である。しかし、枠組みの詳細については今後の検討に委ねられていることや、立法化については今後国会での採決が必要となることを踏まえると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していない。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 169社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容の〔事業系統図〕」に記載している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社数 63社 主な持分法適用関連会社は、㈱関電工、日本原子力発電㈱他である。 アイティーエム・インベストメント社については、当期純利益等に重要性が生じたため当連結会計年度より新たに持分法適用関連会社に含めることにした。 持分法を適用していない関連会社（日本原子力防護システム㈱、原燃輸送㈱他）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はテブコ・リソーシズ社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、テブコ・リインシュランス社、テブコ・オーストラリア社、東京ティモール・シー・リソーシズ（米）社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・ハイトンⅠ社、ティーエムエナジー・オーストラリア社、テブコ・ダーウィン・エルエヌジー社、東京ティモール・シー・リソーシズ（豪）社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・ハイトンⅡ社、シビー・ジービー社、キャピタル・インドネシア・パワーⅠ・シーブイ、㈱むつ小川原ハビタットなど80社であり、いずれも12月31日を決算日としている。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 168社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容の〔事業系統図〕」に記載している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社数 70社 主な持分法適用関連会社は、㈱関電工、日本原子力発電㈱他である。 ㈱東京エネシスについては、株式を取得したことにより、当連結会計年度より新たに持分法適用関連会社に含めることにした。 持分法を適用していない関連会社（日本原子力防護システム㈱、原燃輸送㈱他）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これにより、期首における利益剰余金が9,087百万円減少している。また、経常利益は1,961百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はテブコ・リソーシズ社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、テブコ・リインシュランス社、テブコ・オーストラリア社、テブコ・ニュークリアエナジー・アメリカ社、東京ティモール・シー・リソーシズ（米）社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・ハイトンⅠ社、ティーエムエナジー・オーストラリア社、テブコ・ダーウィン・エルエヌジー社、東京ティモール・シー・リソーシズ（豪）社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・ハイトンⅡ社、シビー・ジービー社、キャピタル・インドネシア・パワーⅠ・シーブイ、オーストラル・エルエヌジー・サービス・エージェンシー社、㈱むつ小川原ハビタットなど80社であり、いずれも12月31日を決算日としている。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資（その他有価証券）</p> <p>時価のある有価証券は、決算日の市場価格等による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。</p> <p>時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>主として、収益性の低下に基づく簿価切下げを行う総平均法による原価法によっている。</p> <p>ハ デリバティブ</p> <p>時価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法によっている。</p> <p>無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。</p> <p>なお、会計処理変更年度（平成17年度）以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>ロ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として発生した連結会計年度から3年間で定額法により計上している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資（その他有価証券）</p> <p>時価のある有価証券は、決算日の市場価格等による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。</p> <p>時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>主として、収益性の低下に基づく簿価切下げを行う総平均法による原価法によっている。</p> <p>ハ デリバティブ</p> <p>時価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法によっている。</p> <p>無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。</p> <p>なお、会計処理変更年度（平成17年度）以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。</p> <p>また、有形固定資産には特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産を計上しているが、当該廃止措置に係る費用の計上方法については、(7) 原子力発電施設解体費の計上方法に記載している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>ロ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として発生した連結会計年度から3年間で定額法により計上している。</p>

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>ハ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料（具体的な再処理計画を有しない使用済燃料を除く）に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率1.3%）を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異は電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成31年度まで毎期均等額30,560百万円を計上する。また、電気事業会計規則取扱要領第81に基づき、前連結会計年度末の未認識数理計算上の差異のうち1,908百万円を当連結会計年度の営業費用として計上しており、当連結会計年度末の未認識数理計算上の差異（37,143百万円）については、翌連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。</p> <p>ニ 使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>具体的な再処理計画を有しない使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率4.0%）を計上する方法によっている。</p> <p>ホ 原子力発電施設解体引当金</p> <p>原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p>	<p>ハ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料（具体的な再処理計画を有しない使用済燃料を除く）に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率1.5%）を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異は電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成31年度まで毎期均等額30,560百万円を計上する。また、電気事業会計規則取扱要領第81に基づき、前連結会計年度末の未認識数理計算上の差異のうち1,013百万円を当連結会計年度の営業費用として計上しており、当連結会計年度末の未認識数理計算上の差異（1,873百万円）については、翌連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。</p> <p>ニ 使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>具体的な再処理計画を有しない使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率4.0%）を計上する方法によっている。</p> <p>なお、東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所1～4号機の装荷核燃料に係る処理費用を含んでいる。</p>